

## JICA のベトナム保健医療分野 における 30 年の取り組み



1992 年に日本の対越政府開発援助 (ODA) が再開して以降、JICA はこれまで、インフラ、交通、エネルギー、教育、医療、環境、農業等、様々な分野で協力を実施してきました。保健医療は其中でも最も歴史の長い協力分野で、ベトナムの人々の生活の質に大きなインパクトをもたらしています。

JICA ベトナム事務所では ODA 再開 30 周年記念として、保健医療分野の協力のマイルストーンを紹介する

全 4 編の動画「[ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ \(UHC\)](#) \*1 達成に向けて」を制作、2 月の医療関係者の日\*2 にベトナム国営テレビ局 (VTV) で放送されました。以下で本動画の保健医療分野における協力の歩みを紹介します。

\*1 すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられること

\*2 医療関係者に感謝するベトナムの祝日

### 【巻頭】

- ・ JICA のベトナム保健医療分野における 30 年の取り組み

### 【成長と競争力強化】

- ・ JDS 同窓会による学際会議・現地研修を開催

### 【脆弱性への対応】

- ・ ホーチミン・パスツール研究所に JICA 技術協力によるバイオセーフティ・レベル 3 実験室が完成

### 目次

1	・ 高齢者ケアアプリ「sヘルス」普及のための指導者研修を支援	5
	・ 新型コロナウイルス感染症対策で社会的弱者を支援	5
	・ 人身取引対策に係るプロジェクト成果発表セミナーを開催	6
3	【その他】	
	・ JICA ベトナム事務所インターンによる最終報告会を実施	6
4	・ 第 17 回 JICA 理事長賞 ベトナムで表彰式を開催	7

## すべての人に平等な医療サービスへのアクセスを (第1編)



フエ中央病院での研修の様子

JICA は、1990 年代から、ベトナム北部・中部・南部の3拠点病院（ハノイ市・バックマイ病院、フエ中央病院、ホーチミン市・チョーライ病院）の施設・機材の整備と、拠点病院に併設する研修センターを通じた省・郡病院に対する研修活動を実施し、「地域の医療サービスの向上」に取り組んできました。プロジェクト終了後は、3拠点病院の自助努力によって活動が続けられており、人々に寄り添った、適切な医療サービスの提供に繋がっています。また、新型コロナウイルス感染症の対応において、拠点病院として COVID-19・ICU センターを立ち上げ、重症度の高い患者対応に当たるとともに、地域の支援を行っています。

## ベトナム全国の母子に寄り添う（第2編）



母子健康手帳はベトナムでは「ピンク本」と呼ばれ、健康管理としてのみでなく、子どもの成長を記録できる本として親しまれています。

JICA は、2011 年から保健省とともに、地方の4省を対象として「母子健康手帳」の普及に取り組みました。プロジェクトは2014年に終了しましたが、2020年には、保健省が「母子健康手帳」の全国での適用の指示を出しました。シンプルで効果的に健康観察ができるこの手帳は、全国の保健センターで母

子の健康管理に活用されています。近年、多くのテクノロジーが医療技術の進歩をもたらしていますが、「母子健康手帳」は昔ながらの形で、特に地方や山岳地帯、保健センターなどで、親から子への愛情や親子のつながりとともに、母子の継続的な、健康管理に貢献しています。

## 感染症への対応（第3編）



JICAの支援を通じた麻疹ワクチンの接種を受ける子ども

JICA は、感染症対策においても協力を実施してきました。約20年前にSARSが流行した際、ベトナムにはSARSウイルスを検査する技術がなく、対策への初動が遅れたことから、同国内における検査体制強化のための実験室整備や人材育成を開始しました。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにおいて、ベトナムは早期に全国のPCR検査体制の整備を行い、膨大な検査数を迅速に処理できたことは、約30年にわたる協力の成果のひとつです。また約20年にわたりワクチンの製造技術向上に協力しており、麻疹風疹ワクチンなどのワクチンの自国製造を実現しました。

## 使命でつながる人々（第4編）



リハビリテーションを行う JICA 海外協力隊員（クアンチ省総合病院）

1995年に青年海外協力隊派遣を開始以降、約700名のJICA海外協力隊員がベトナム全国の41の市と省に派遣されました。隊員の協力分野は多岐にわたりますが、保健分野は主要協力分野の一つであり、専門技術や経験の共有、OJT研修を実施してきました。

特にリハビリテーション分野はベトナム国内における歴史が浅く、人材やノウハウが不足している為、JICA海外協力隊の現地に溶け込む活動は、患者の治療、また医療従事者への専門技術の指導だけではなく、患者と医療従事者の信頼関係、日越間の友好関係醸成につながっています。

これまで同様、様々な協カスキームを通じて、JICAはこれからもベトナムに寄り添い、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた協力を続けていきます。

\*以下から動画視聴可能（越語、VTVのYouTubeチャンネル）

第1編：[全ての人に平等な医療サービスへのアクセスを](#)

第2編：[ベトナム全国の母子に寄り添う](#)

第3編：[感染症への対応](#)

第4編：[使命でつながる人々](#)



成長と競争力強化

## JDS 同窓会による学際会議・現地研修を開催



タイグエン農林大学（TUAF）にて学際会議を開催

3月5日と6日、[JDS（人材育成奨学計画）](#)の本邦留学者同窓会の主催により、気候変動研究・教育に関する学際会議・現地研修が開催されました。当事務所も企画段階から協カし、タイグエン農林大学（TUAF）でオンラインも組み合わせた形で開催しました。

当日は100名強が参加し、3つのグループに分かれ、気候変動分野の研究における農業経済、ポストハーベスト技術、農業環境について議論しました。また、タイグエン省ハオダット村の茶栽培のスマート農業モデルを視察し、自動灌漑システムの管理、害虫管理、有機肥料の使用等について学びました。

本会議を通じ、JDSや日本政府奨学金で日本に留学した卒業生どうしが繋がり、当初の目的を超えて、最新の研究や専門情報を共有する場も生まれました。例えば東京農工大学とベトナム国立農業アカデミー（VNUA）のインターンシップ協カ、両者と植物防疫研究所（PPRI）の共同研究2件の形成に役立ちました。

さらに、本会議では、JDSと日本の文部科学省奨学金について、卒業生の経験談を通じて、学生や若手研究者に紹介する場も設けられました。

JICAは引き続き、このようなネットワーク形成や、JDSの効果を最大化させるために、今後も協力を続けて参ります。



ハオダット村での現地研修



# ホーチミン・パスツール研究所に JICA 技術協力によるバイオセーフティ・レベル3実験室が完成



テープカットの様子

(左から、HCMC パスツール研究所 Cuong 副所長、同 Thuong 副所長、清水所長、渡邊ホーチミン総領事、甲斐チーフアドバイザー)

1月17日、ホーチミン・パスツール研究所 (Pasteur Institute in Ho Chi Minh City、以下 PI) で、バイオセーフティ・レベル3 (BSL-3) 実験室\*の完成式が行われました。JICA は PI が建設する実験室のうち、空調システムや排水処理システム、オートクレーブといった主要な資機材、総額2億円を支援しています。

これまでベトナムは、2003年の重症急性呼吸器症候群 (SARS) や、2004年の高病原性鳥インフルエンザ (H5N1) など、様々な新興感染症の脅威に晒されてきました。こうした高危険度病原体への安全な取り扱いと対応がベトナム自身で実施されることを目指し、日本は政府開発援助 (ODA) を通じて、2006年から、国立衛生疫学研究所 (NIHE) への BSL-3 実験室の設置、PI への可搬型 BSL-3 実験室の設置とともに、その運用能力強化を支援しています。現在、実施中の技術協力「[感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト](#)」(2017年-2023年) では、3名の日本人専門家が、NIHE および PI に駐在し、ベトナムの主要な検査機関の能力及び連携強化に取り組んでいます。昨年11月には、PI 職員に対する実験室の適切な運用に関する研修を、NIHE、日本の国立感染症研究所、PI に駐在する三木専門家が中心となって実施しています。

式典には、保健省・予防医療局ハン副局長、国立衛生疫学研究所 (NIHE) アイン所長、JICA 本部がオンラインで参加するとともに、PI から、ホーチミン日本国総領事館の渡邊信裕総領事、JICA プロジェクト専門家、JICA ベトナム事務所清水所長らが参加しました。PI のクオン副所長は「実験室建設は2021年6月より開始された。建設中

は、新型コロナウイルス感染拡大や、社会隔離による制限等、数々の困難があったが、保健省、NIHE、JICA や施工会社等の協力があった、約半年間で完成させることができた」と関係機関に対する感謝の意を述べました。JICA ベトナム事務所清水所長は、「PI の可搬型の BSL-3 実験室は広さが十分でなく、取り扱い可能な検体数が限られていた。本支援が、より一層のベトナムの感染症対応能力強化につながることを期待する」と述べました。その後、参加者全員で、実験室内部の視察を行いました。

JICA は今後とも日本政府と連携して、ベトナムの新型コロナウイルス対策の支援に取り組んでます。

\*1.バイオセーフティ・レベル (BSL) : 細菌・ウイルスなどの病原体を取り扱う実験室・施設の格付けで、1から4の順で病原体の危険度が高まる。



銘板の披露 (左: Thuong 副所長、右: 渡邊ホーチミン総領事)



BSL-3 実験室の入り口

## 高齢者ケアアプリ「Sヘルス」普及のための指導者研修を実施



高齢者ケアアプリ「Sヘルス」

2月16日、JICAと保健省・人口家族計画総局（GOPFP）は「高齢者健康ケアアプリ「Sヘルス」普及のための指導者研修」の活動として、3省2市（タイビン、フート、ティンホア省及びハイフォン、ハノイ市）に対する同アプリ普及のためのオンライン研修を開始しました。

「Sヘルス」は、高齢者の健康向上を目的として、国連人口基金（UNFPA）とGOPFPの共同で開発されたアプリで、[2021年1月にローンチ](#)し、体操や、健康増進、新型コロナウイルス感染予防対策などの情報を提供しています。

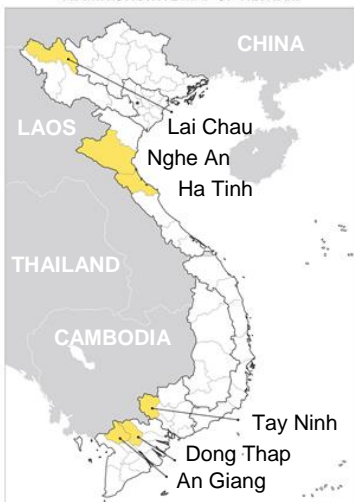
同日のキックオフ研修では、JICAベトナム事務所より「日本の協力と協同しながら同アプリが、今後全国に効果的に広がり、高齢者の健康増進に役立つことを期待する」と挨拶し、GOPFPラン副局長、UNFPAクイン担当からも、ベトナム政府の決定「2030年に向けた高齢者健康プログラム」やSDGsの「誰一人取り残さない」の達成に向けて、関係機関と協調しながら進めていくことが発表されました。また、「こけないからだ体操」でベトナム高齢者の介護予防活動に携わっている社会福祉法人やすらぎ福祉会の平井理事長より、ハノイ市ナムトゥリエン区、スアンフン町でのこれまでの取組が紹介されました。やすらぎ福祉会と岡山県津山市は、2022年から、新たなJICA草の根技術協力事業「こけないからだ体操」を通じた介護予防事業の支援をGOPFPとともに、今回の対象3省2市と協力しながら展開予定となっており、相乗効果が期待されています。

JICAは引き続き、ベトナムの新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい脆弱な人々への支援に取り組めます。



## 新型コロナウイルス感染症対策で社会的弱者を支援

ADMINISTRATIVE MAP OF VIETNAM



国境沿いの6省で、新型コロナウイルス感染流行下の社会的弱者を支援



ワクチン接種に訪れた少数民族の女性



感染対策スローガン等のポスターをラオス語とクメール語で作成。国境周辺で使われています。

ベトナムは人口の約14%を53の少数民族が占め、その多くが国境近くに暮らし、独自の言語を持っています。政府のコロナウイルス水際対策や情報弱者の支援に対し、JICAはパートナー機関のリソースを活用しつつ、きめ細かに対応しています。

JICAは、技術協力「[感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト](#)」を通じ、ラオス、カンボジア国境沿いの5省に対する[新型コロナウイルス感染拡大予防・防疫体制強化のための国境管理支援](#)（2021年7月～2022年1月）を国際移住機関（IOM）の協力を得て実施しました。保健省の感染対策スローガン等のポスターを少数民族にも理解できるようラオス語、クメール語で作成し、感染拡大予防・防疫体制の強化を支援しました。

また、中国に国境を接するライチャウ省において、JICAは「[ライチャウ省 COVID-19 ワクチン接種体制の整備・能力強化](#)」（2021年11月～2022年3月）を実施し、116か所のワクチン接種会場に資機材を整備し、医療関係者へ研修を実施する等、同省のワクチン接種計画を支援しました。特に同省保健局が発案しJICAの支援で作成した、文字を持たない、読めない少数民族向け多言語ワクチン接種音声案内により、接種が促進され、今後の更なる活用が期待されています。

※詳細は[こちら](#)からご覧いただけます



## 人身取引対策ホットラインに係るプロジェクト成果発表セミナーを開催



JCC 会議録署名 (左: 同プロジェクト 岩品雅子チーフアドバイザー  
中央: DCA ナム局長 右: JICA ベトナム事務所室岡次長)

2月14日、JICA ベトナム事務所と MOLISA (労働傷病兵社会省) は、技術協力「[被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト](#)」の成果発表セミナーを開催しました。セミナーには MOLISA ハ副大臣をはじめ DCA (児童保護局)、社会悪予防局、公安省、国防省国境警備隊、女性連合、ダナン市・アンザン省の地域コールセンター、ハザン省の DOLISA (労働傷病兵社会局)、他ドナーなど合計 73 名が参加し、代表的な成果として、人身取引国家行動計画 (2021~2025 年) にホットラインを明記できたこと、実の高いカウンセラー研修を実施できたこと、広報により一般の人々のホットラインの認知度が大きく向上\*したことが確認されました。

成果発表セミナーの後には、JCC (合同調整委員会) が開催され、メンバー 24 名によりプロジェクト最終報告書の承認を行いました。JCC では、DCA ナム局長より、今後の計画として、改定 Decree No. 09 (人身取引対策法の細則に係る政令) へのホットラインの明記、関係省庁間連携に係る合意文書のフォローアップ、ホットラインの機材とシステムの質の維持、電話相談員研修の実施、他関連機関と協力した広報活動の実施等が述べられました。

プロジェクトでは、新型コロナウイルスの影響で遠隔での活動を強いられる等、困難な点もありましたが、DCA をはじめとする越側関係機関が強いオーナーシップで活動をけん引し、日本人専門家と連携して無事プロジェクトを成功させることができました。最近では、国境・省間の移動制限のため、ホットラインの活用は減っていますが、制限が緩和され人びとの移動が増加すると、人身取引も増える恐れがあります。プロジェクト終了後も、これまでの活動が越側関係機関に効果的に引き継がれ、経済的な自立や家族を支えるために働くベトナムの人びとが被害にあうことなく安全に暮らせるよう、JICA は引き続きベトナム政府の人身取引対策に注視して参ります。

\*2019 年のベースライン調査時 12.3%、2022 年エンドライン調査時 51%



### その他

## JICA ベトナム事務所インターン (日越大学修士課程 5 名) による最終報告会を実施



インターン最終報告会集合写真

1月14日、日越大学 (VJU) 院生 5 名のインターンによる報告会が実施され、VJU の講師や当事務所員がオンラインで参加しました。

VJU では、修士 2 年生に対して本邦インターンシップが 1~4 ヶ月実施されます。しかし 2020 年度からはコロナ禍の影響もあり、ベトナムでのインターンに代替されました。当事務所も、「グローバルリーダーシッププログラム」と「気候変動と開発プロ

ラム」の 2 コースから VJU の学生を 5 名受け入れました。(昨年度の 3 名に続き、2 回目の受入れ実施)

インターン生は 3 カ月間、当事務所の農業、環境、防災、教育班に所属し、セミナーや国際会議への参加、専攻と JICA 事業に関連した分野での調査レポート作成、JICA プロジェクトの監理・モニタリングのための現地訪問など、多くの活動に参加しました。最終報告会では、その成果や教訓、提言などを発表し、VJU の田村先生、柳先生より JICA で実践的なインターンシップを経験できたことへの謝意、当事務所室岡次長より労いと励ましの言葉が送られました。

コロナ禍による制限が緩和され、VJU の本邦インターンシップが早く再開することを願いつつ、JICA は今後も、学生インターンシップの受入等を通し、日越の懸け橋となる若手人材の育成、将来の飛躍に貢献していきます。



## 第 17 回 JICA 理事長賞 ベトナムで表彰式を開催

JICA では、毎年、国際協力事業を通じて開発途上国の社会や経済の発展に貢献した個人・団体を表彰しており、**2021 年度は 42 の団体・個人 (15 団体、27 人) が受賞**しました。ベトナムからは、イネ有望系統開発及び地域医療の 2 つの分野で 4 団体 (①ベトナム国立農業大学、九州大学、名古屋大学 ②チョーライ病院 ③バックマイ病院 ④フエ中央病院) が受賞しており、1 月 18 日にベトナム国立農業大学、1 月 14 日にチョーライ病院、1 月 20 日にバックマイ病院に対する表彰式が執り行われました。

### ◆ イネ有望系統開発



ベトナム国立農業大学 表彰式 (1 月 18 日)

技術協力 (SATREPS) 「[北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト](#)」では、高い収量性、現地適応性、短期生育性、病虫害抵抗性を持つイネ有望系統の開発に成功しました。具体的には、DNA マーカー選抜育種技術を用い、苗の段階から求める性能の有無を分子生物学的に分析し、確認できた個体のみを選別栽培することにより、試験栽培面積を大幅に縮小、開発コストも抑え、三期作が可能なメコンデルタにおいて年に 3 回交配、世代促進\*を行いました。特筆すべきは、プロジェクト終了後、カウンターパートの自助努力により、栽培・品質・病虫害試験、商業生産のための 600ha 以上の大規模栽培試験を実施、厳しい審査プロセスを経て、通常は約 15～20 年かかるイネ国家品種登録認定をプロジェクト開始から約 11 年で 2 品種も実現したことです。2019 年にプロジェクトを通じて国家登録品種を果たした最初のイネは、雨期前に収穫できる短期生育性により、ゲアン省を中心に中部地方において 1.2 千 ha 以上の生産現場に受け入れられています。



園場で活動する名古屋大学のスタッフとベトナム国立農業大学研究員 (2013 年 6 月)



在来種と本プロジェクト由来の国家品種登録 1 品種目の DCG72 (2015 年 1 月)

プロジェクトで導入した技術の有用性と成果の普及による社会への貢献を称え、ベトナム国立農業大学のイネ品種開発研究チームに対し、賞が授与されました。

\* 世代促進：品種改良を効率的に進めるために、個々の世代の経過を短縮する操作。本プロジェクトでは、2 期作が可能な北部と 3 期作が可能な南部の気候を活かし、春・秋の 2 期を北部、3 期作目をメコンデルタのソクチャンで栽培。1 年間に 3 回交配することで品種改良にかかる時間を短縮した。

### ◆ 地域医療



バックマイ病院 表彰式 (1 月 20 日)



チョーライ病院 表彰式 (1 月 14 日)

ベトナムの北・中・南部の各地域の保健省直轄の国立病院である、北部地域のバックマイ病院(ハノイ市)、中部地域のフエ中央病院、南部地域のチョーライ病院(ホーチミン市)がそれぞれ受賞しました。3 病院は、無償資金協力や技術協力プロジェクト等の JICA の協力の成果を、自院の医療サービスの向上から地域の医療体制強

化へと発展させており、[JICA世界保健医療イニシアティブ](#)の感染症診断・治療体制強化のモデルに位置付けられています。主に、技術協力プロジェクト終了後も同地域の医療サービス提供や省病院に対する支援の中心的な役割を果たしており、コロナ禍においては、野外病院の運営を通して、重度の新型コロナウイルス患者の受入・

治療を行うとともに、地方への医療資機材や医療従事者の派遣を積極的に実施するなど、感染拡大への対応に大きく貢献しました。

JICAは引き続きさまざまなパートナーと協力してベトナムの社会経済の発展に協力して参ります。

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt\_oso\_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。  
※次回は4・5月統合版として5月発行予定です。

Website<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook<https://www.facebook.com/jicavietnam> (越) 発行：JICAベトナム事務所広報班